令和８年度

財務データ分析報告書

－ 目　次 －

財務データ分析
集計概要 ---------- 1
1. 業種別集計---------- 2
2. 業種ごとの経年比較 ---------- 8

令和８年10月

広 島 東 商 工 会

【集計概要】

（１)調査目的

当会所属の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

（２)集計方法

当商工会地域（安芸支所、瀬野川支所、矢野支所)の事業者に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

（３)集計結果

業種別件数

	製造業	建設業	卸売業 小売業	サービス業	その他	合計
計	14	88	37	168	122	429

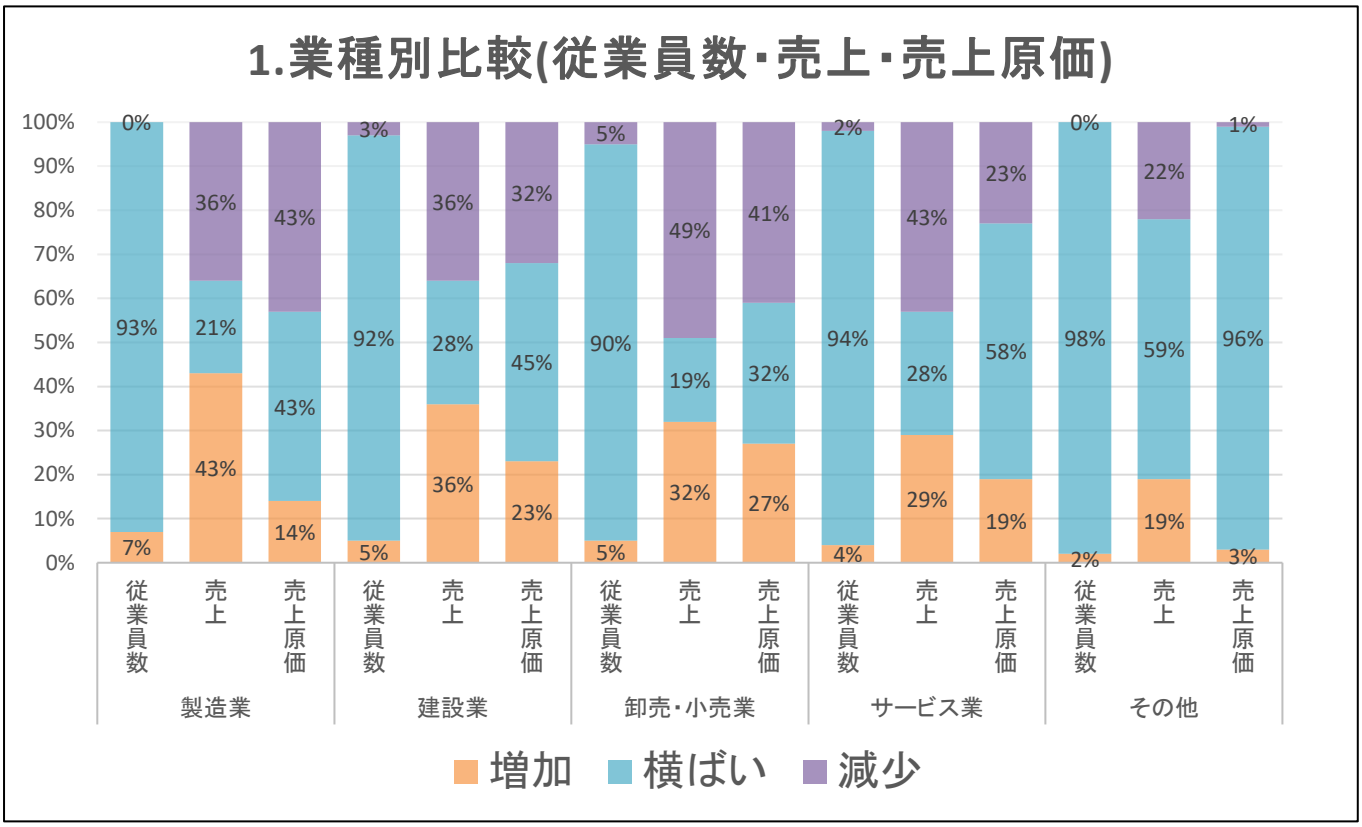
（４)報告書の見方

１)売上高、利益、所得について、令和 7 年と令和 6 年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が 5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。

２)売上には物価高騰関連の支援金が雑収入に含まれている場合があるため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことがある。

３)その他事業の構成は主に不動産賃貸業である。

■業種別集計



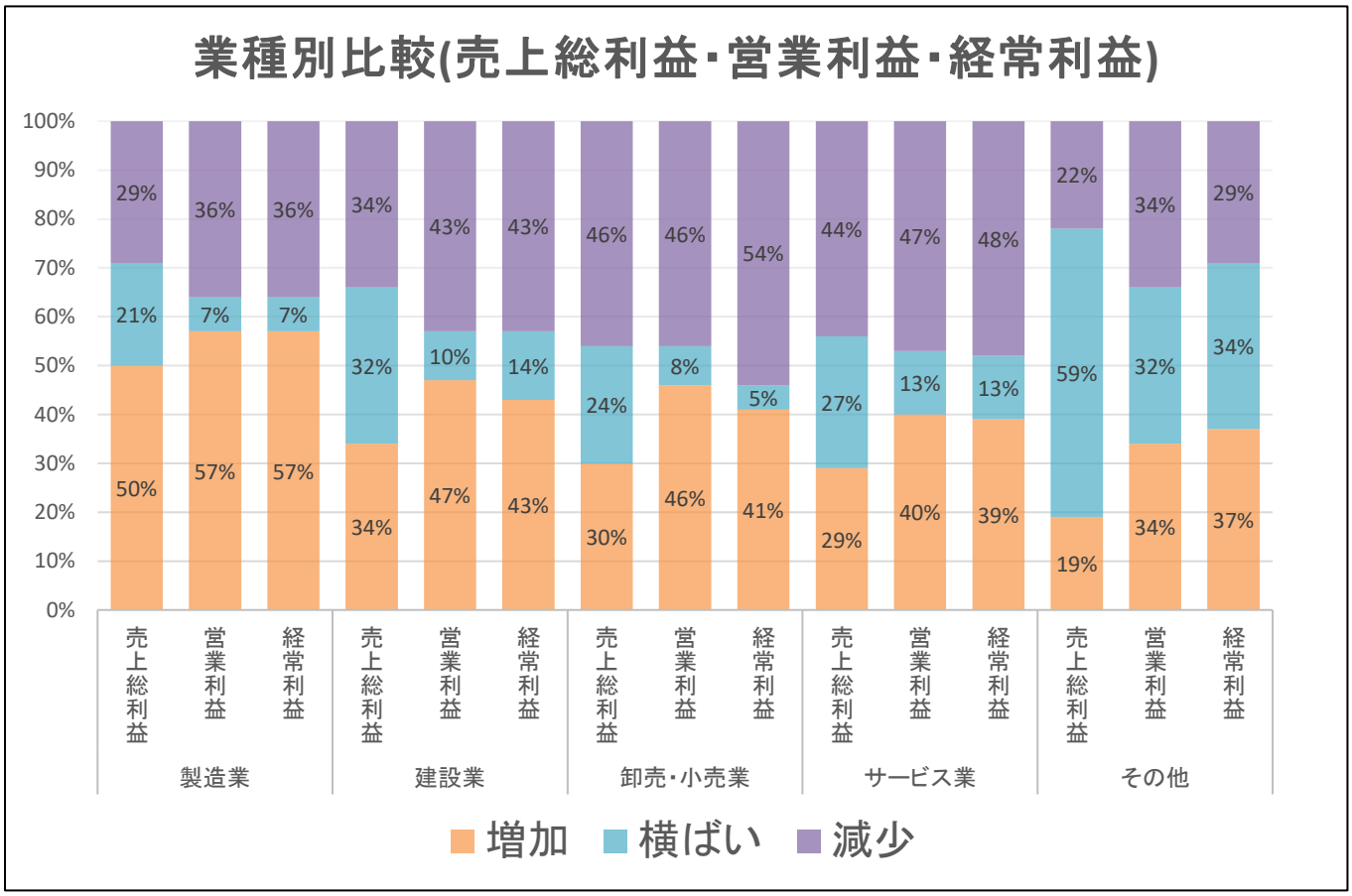
業種	件数	前年比	従業員数		売上		売上原価	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	14	増加	1	7%	6	43%	2	14%
		横ばい	13	93%	3	21%	6	43%
		減少	0	0%	5	36%	6	43%
建設業	88	増加	4	5%	31	36%	20	23%
		横ばい	81	92%	25	28%	40	45%
		減少	3	3%	32	36%	28	32%
卸売・小売業	37	増加	2	5%	12	32%	10	27%
		横ばい	33	90%	7	19%	12	32%
		減少	2	5%	18	49%	15	41%
サービス業	168	増加	6	4%	49	29%	32	19%
		横ばい	158	94%	47	28%	97	58%
		減少	4	2%	72	43%	39	23%
その他	122	増加	2	2%	23	19%	4	3%
		横ばい	120	98%	72	59%	117	96%
		減少	0	0%	27	22%	1	1%
	429	有効合計	429		429		429	

地域の商工業者 429 件の回答を見ると、従業員数は「横ばい」とする事業者が多い一方、売上については「減少」と回答した事業者が 154 件(36%)となり、「増加」と回答した 121 件(28%)を上回った。業種別では、卸売・小売業で売上「減少」の割合が 49%、サービス業で 43%

となっており、いずれも「増加」の割合を上回っている。一方、建設業では売上の「増加」・「減少」がそれぞれ 36%とほぼ同水準であった。

売上原価については、全体の 63%が「横ばい」と回答している。特に「その他」では 96%が「横ばい」となっている。一方、建設業、卸売・小売業、サービス業では、売上の「減少」割合が売上原価の「減少」割合を上回っている。

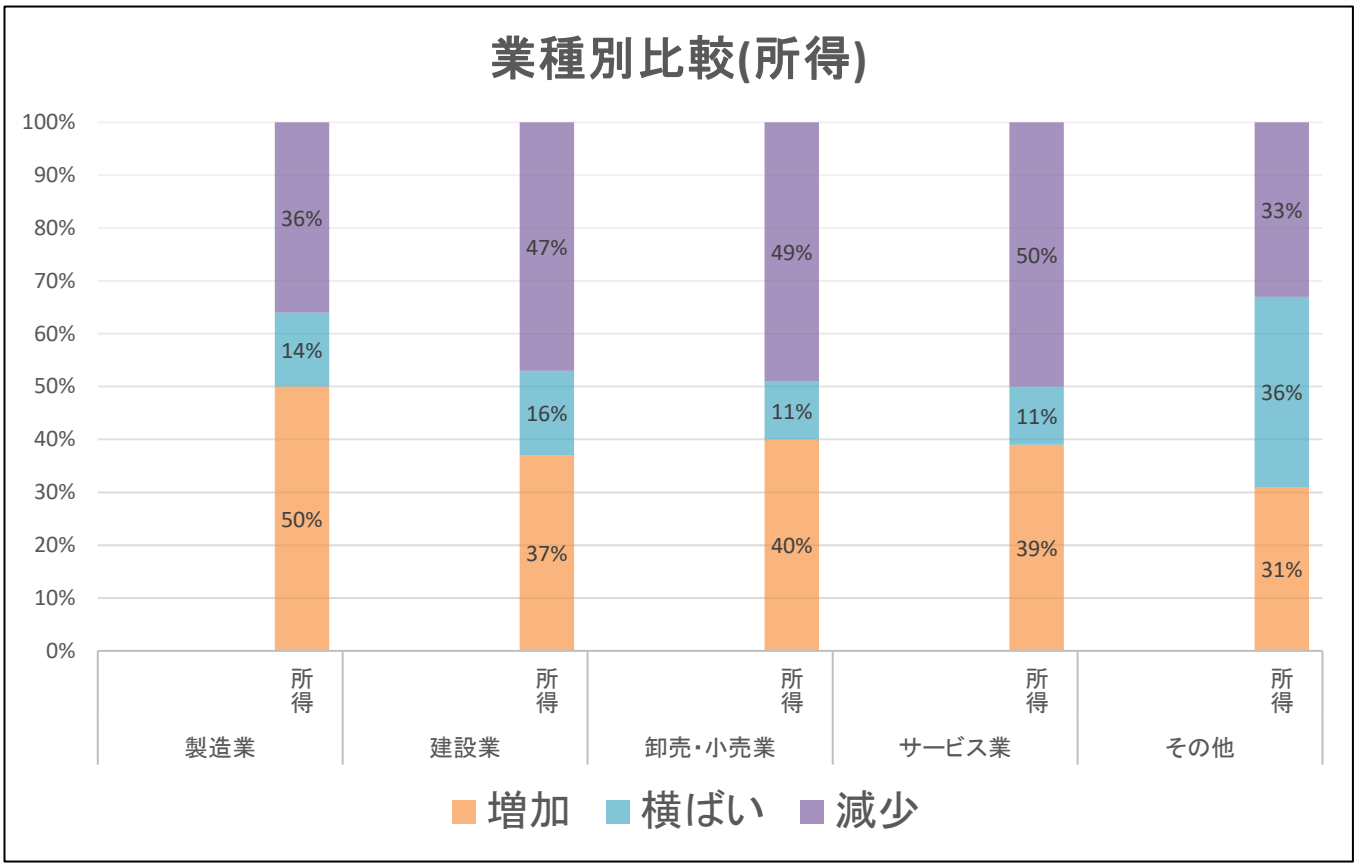
以上から、売上の動向は業種によって異なるものの、全体としては売上「減少」と回答した事業者が「増加」と回答した事業者を上回っていることが確認できる。



業種	件数	前年比	売上総利益		営業利益		経常利益	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	14	増加	7	50%	8	57%	8	57%
		横ばい	3	21%	1	7%	1	7%
		減少	4	29%	5	36%	5	36%
建設業	88	増加	30	34%	41	47%	38	43%
		横ばい	28	32%	9	10%	12	14%
		減少	30	34%	38	43%	38	43%
卸売・小売業	37	増加	11	30%	17	46%	15	41%
		横ばい	9	24%	3	8%	2	5%
		減少	17	46%	17	46%	20	54%
サービス業	168	増加	48	29%	67	40%	65	39%
		横ばい	46	27%	22	13%	22	13%
		減少	74	44%	79	47%	81	48%
その他	122	増加	23	19%	42	34%	45	37%
		横ばい	72	59%	39	32%	42	34%
		減少	27	22%	41	34%	35	29%
	429	有効合計	429		429		429	

利益の前年比を見ると、売上総利益は「横ばい」と回答した事業者が 37%で最も多い一方、営業利益・経常利益は「減少」と回答した事業者がそれぞれ約 42%となっている。業種別では、卸売・小売業で経常利益の「減少」が 54%、サービス業で 48%となり、いずれも「増加」の割合を上回っている。一方、製造業では 3 つの利益指標すべてで「増加」の割合が「減少」を上回り、建設業では営業利益の「増加」が 47%と「減少」の 43%を上回っている。

このように、利益の動向は業種によって異なるものの、全体では売上総利益に比べて営業利益・経常利益で「減少」と回答した事業者の割合が高いことが特徴として挙げられる。



業種	件数	前年比	所得	
			件数	比率
製造業	14	増加	7	50%
		横ばい	2	14%
		減少	5	36%
建設業	88	増加	33	37%
		横ばい	14	16%
		減少	41	47%
卸売・小売業	37	増加	15	40%
		横ばい	4	11%
		減少	18	49%
サービス業	168	増加	65	39%
		横ばい	19	11%
		減少	84	50%
その他	122	増加	38	31%
		横ばい	44	36%
		減少	40	33%
	429	有効合計	429	

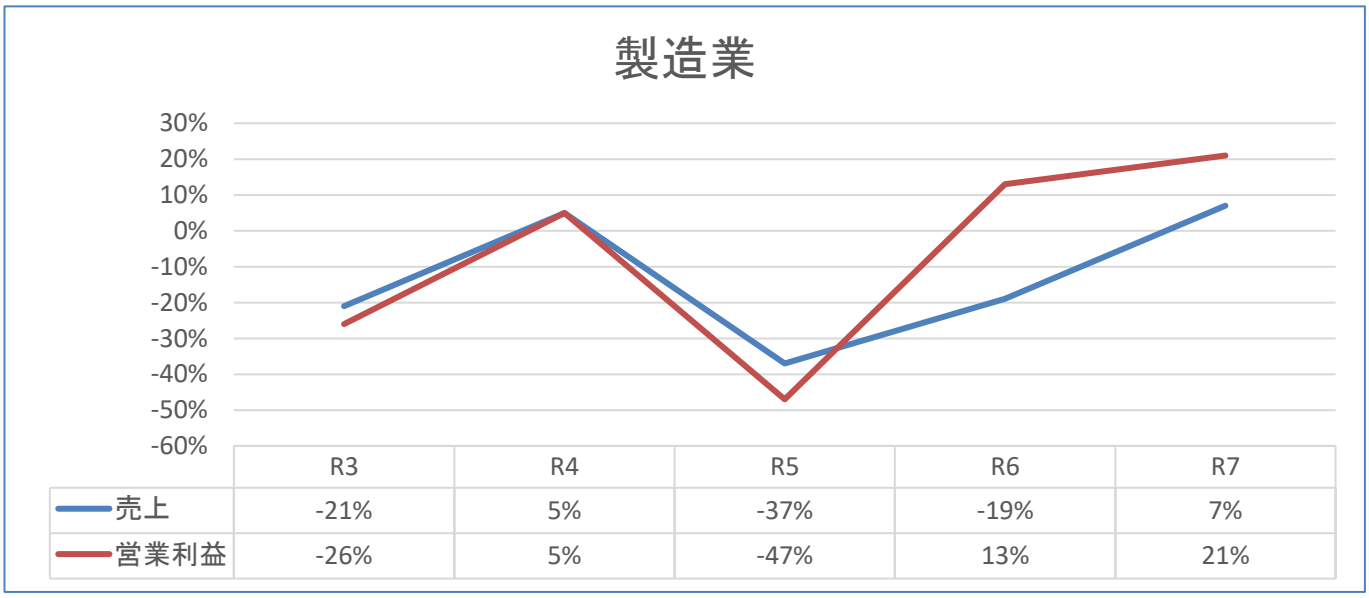
所得が前年比で減少した事業者の割合が、建設業、卸売・小売業、サービス業で最も高く、特にサービス業では半数に達している。一方、製造業では所得が増加した事業者が 50%を占

め、減少した事業者の割合を上回っている。また、その他では所得が横ばいの事業者が 36%と最も多く、増加と減少の割合も比較的近い。全体として、業種によって所得の増減傾向に違いが見られ、建設業、卸売・小売業、サービス業では、所得が減少した事業者の割合が増加した事業者の割合を上回る結果となっている。

■業種ごとの経年比較

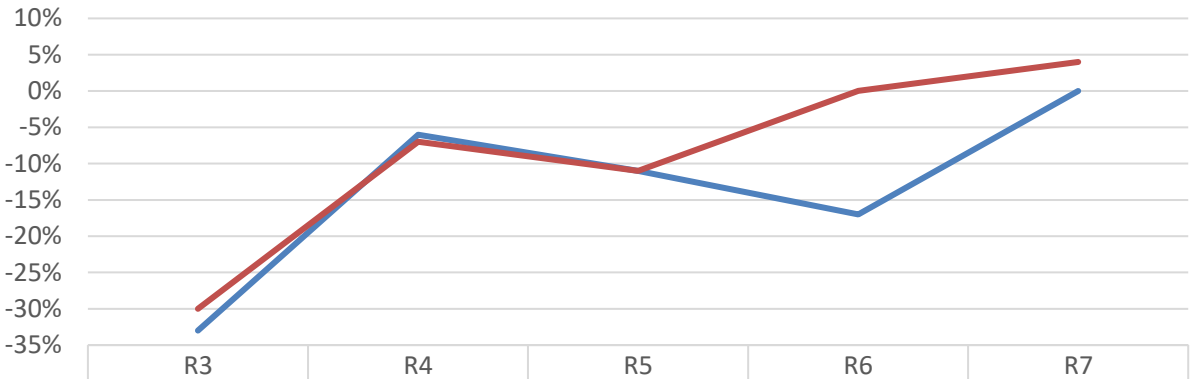
※各項目で「増加」割合から、「減少」割合を引いた数値で比較した。
　例)売上「増加」事業者の割合 50%、「減少」事業者の割合 20%　→売上　＋30%と表示
※前年以前から集計している売上高、営業利益を比較対象に使用し、グラフ化した。

製造業	R5 年の業況は大きく悪化した一方、R6 年以降は改善傾向にあり、R7 年には売上・営業利益ともにプラスに転じている。特に営業利益は R6 年から 2 年連続でプラスとなり、R7 年には 21%まで上昇していることから、売上面に加え、収益面でも改善を実感する事業者が増えていることがうかがえる。
建設業	R5 年以降は売上の改善が停滞した。一方、営業利益は R6 年に 0%、R7 年には 4%とプラスに転じており、収益面では改善の兆しが見られる。ただし、R7 年の売上は 0%にとどまっていることから、売上面での回復は十分とはいえず、業況全体としては緩やかな改善段階にある。
卸売・ 小売業	R5 年に大きく悪化してから、その後も安定した回復には至っていない。R6 年には一時的な改善が見られたが、R7 年には売上が－17%と再びマイナス幅が拡大している。一方、営業利益は R6 年の－5%から R7 年には 0%まで改善していることから、直近では売上面の厳しさが目立つものの、営業利益については悪化に歯止めがかかっている状況と考えられる。
サービス業	売上が R3 年から R7 年まで一貫してマイナスで推移しており、売上面での厳しさが続いている。営業利益は R4 年に－31%と大幅に悪化した後、R6 年には 1%まで改善したものの、R7 年には－7%と再びマイナスに転じていて、業況の安定的な回復には至っていない。
その他	売上が R4 年から R6 年まで 0%で推移するなど、概ね横ばいで推移している。営業利益は R4 年、R5 年にプラスとなった後、R6 年にはマイナスに転じたものの、R7 年には 0%まで改善している。直近では売上が－3%とやや弱含んでいるものの、営業利益は「増加」-「減少」の回答割合が均衡しており、全体として大きな変動は見られない。



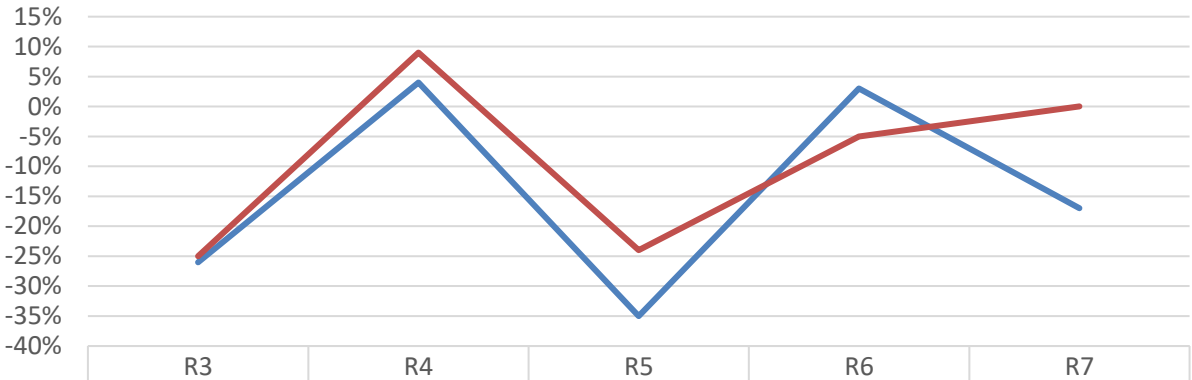
	R3	R4	R5	R6	R7
売上	-21%	5%	-37%	-19%	7%
営業利益	-26%	5%	-47%	13%	21%

建設業



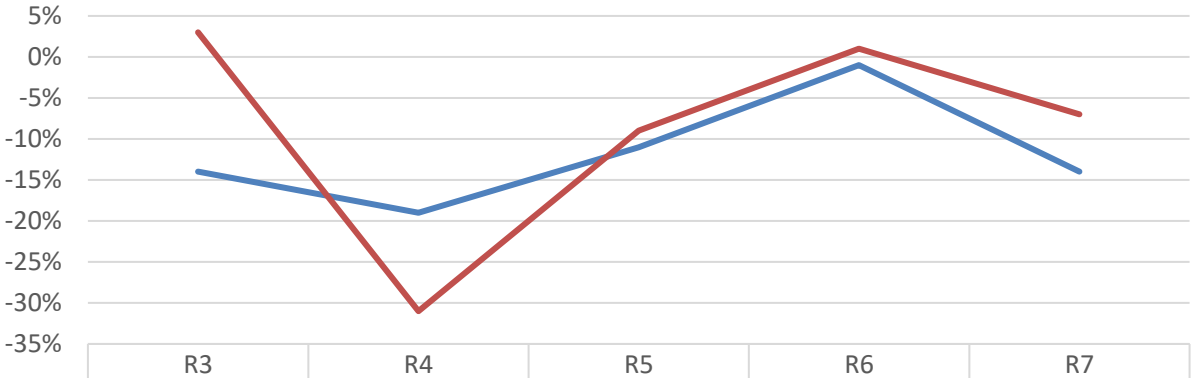
	R3	R4	R5	R6	R7
売上	-33%	-6%	-11%	-17%	0%
営業利益	-30%	-7%	-11%	0%	4%

卸売・小売業

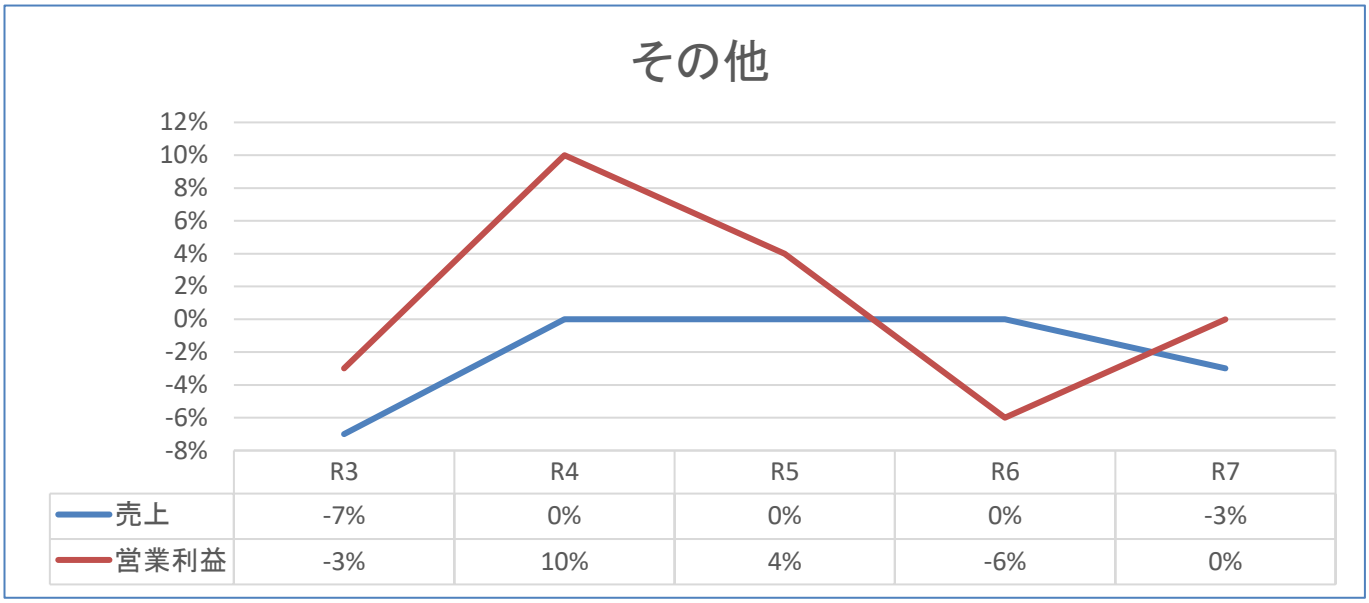


	R3	R4	R5	R6	R7
売上	-26%	4%	-35%	3%	-17%
営業利益	-25%	9%	-24%	-5%	0%

サービス業



	R3	R4	R5	R6	R7
売上	-14%	-19%	-11%	-1%	-14%
営業利益	3%	-31%	-9%	1%	-7%



	R3	R4	R5	R6	R7
売上	-7%	0%	0%	0%	-3%
営業利益	-3%	10%	4%	-6%	0%